

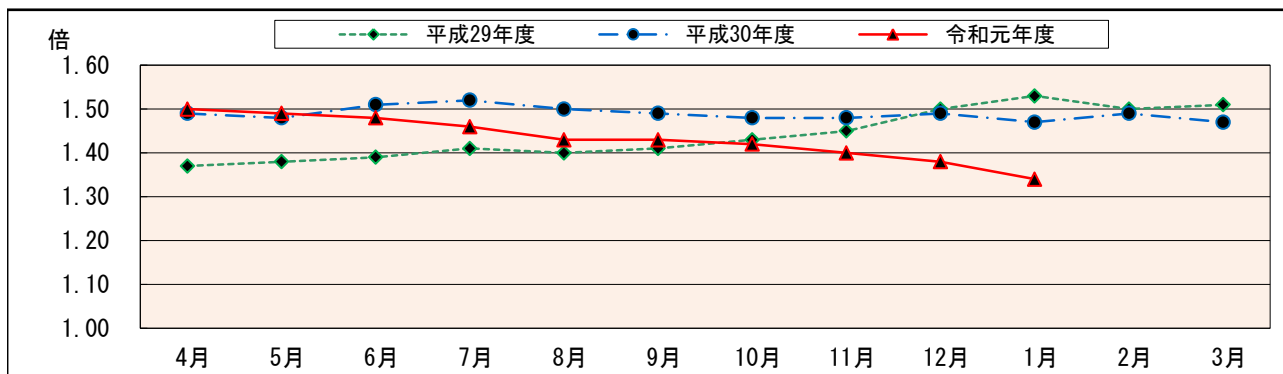
みやざき労働市場月報

2020.1



宮崎労働局職業安定部

有効求人倍率の推移（季節調整値）



※令和元年度（平成31年4月を含む。）

職業紹介主要指標

項 目		2年 1月	元年 12月	前月比 (差)	31年 1月	前年同月比 (差)	
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	4,996	3,253	53.6	5,249	▲ 4.8	
	2. 月間有効求職者数	17,548	16,730	4.9	17,782	▲ 1.3	
	3. 新規求人数	9,339	7,954	17.4	11,038	▲ 15.4	
	4. 月間有効求人数	24,881	25,028	▲ 0.6	27,901	▲ 10.8	
	5. 紹介件数	4,457	3,558	25.3	5,530	▲ 19.4	
	6. 就職件数	1,447	1,505	▲ 3.9	1,619	▲ 10.6	
	7. 充足数	1,412	1,442	▲ 2.1	1,544	▲ 8.5	
	比率	8. 有効求人倍率(倍)					
		季調値	1.34	1.38	▲ 0.04	1.47	▲ 0.13
		原数値	1.42	1.50	▲ 0.08	1.57	▲ 0.15
	9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	29.0	46.3	▲ 17.3	30.8	▲ 1.8	
	10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	15.1	18.1	▲ 3.0	14.0	1.1	
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	2,429	1,589	52.9	2,425	0.2	
	12. 月間有効求職者数	8,991	8,582	4.8	8,801	2.2	
	13. 紹介件数	2,185	1,786	22.3	2,539	▲ 13.9	
	14. 就職件数	694	742	▲ 6.5	769	▲ 9.8	
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	28.6	46.7	▲ 18.1	31.7	▲ 3.1	
雇用保険	16. 適用事業所数	21,676	21,667	0.0	21,514	0.8	
	17. 被保険者数	301,805	302,647	▲ 0.3	299,179	0.9	
	19. 受給資格決定件数	1,276	817	56.2	1,265	0.9	
	20. 受給者実人員(所定内)	3,922	3,935	▲ 0.3	3,839	2.2	
	21. 総支給金額(千円)	508,505	455,776	11.6	497,530	2.2	

*季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

1月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比0.5%増加し、有効求人数（同）は前月比2.5%減少したことから、前月より0.04ポイント下回り1.34倍となった。

新規求職者数（原数値）は、前年同月比で4.8%（253人）減少となった。なお、有効求職者数（原数値）は、前年同月比1.3%（234人）減少し4ヶ月連続となっている。

新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.6%（87人）減、離職者が0.5%（9人）減、無業者が46.6%（131人）減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は1.9%（7人）増となっている。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で15.4%（1,699人）減少となった。また、有効求人数（原数値）は、前年同月比で10.8%（3,020人）の減少で15ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中4産業で増加となった。内訳としては、複合サービス事業が44人（75.9%）増、公務、その他が39人（12.8%）増、電気・ガス・熱供給・水道業が17人（850.0%）増等となる一方、卸売業、小売業が374人（26.0%）減、製造業が308人（27.5%）減、サービス業（他に分類されないもの）が292人（18.7%）減等（18産業中14産業で減少）となったことから、全体で1,699人（15.4%）の減少となった。

職業紹介状況は、紹介件数が前年同月比で1,073件（19.4%）減の4,457件となり、就職件数は前年同月比で172件（10.6%）減の1,447件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で1.8ポイント下回って29.0%となった。

うち、パートの紹介件数は前年同月比で201件（12.6%）減の1,394件となり、就職件数は前年同月比で13件（2.4%）減の522件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で0.5ポイント下回って31.4%となった。

雇用失業情勢は、改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

一般職業紹介状況 <学卒を除きパートを含む>

1. 新規求職状況

項目	新規求職申込件数					中高年齢者の新規求職申込件数			
	① 計	② ⑬ 受給者	③ 男	④ 女	⑤ ①のうち ⑬受給者の 占める率 ② ① (%)	⑥ 計 (45才以上)	⑦ 55才 以上の者	⑧ ①のうち 中高年の 占める率 ⑥ ①	
安定所別									
31年 1月	5,249	1,427	2,055	3,184	27.2	2,425	1,490	46.2	
元年 12月	3,253	886	1,327	1,923	27.2	1,589	928	48.8	
2年 1月計	4,996	1,441	1,932	3,063	28.8	2,429	1,520	48.6	
安 定 所	宮 崎	2,093	589	780	1,312	28.1	1,003	576	47.9
	延 岡	614	175	228	386	28.5	306	203	49.8
	日 向	450	131	192	258	29.1	227	140	50.4
	都 城	883	264	338	545	29.9	434	286	49.2
	日 南	285	101	118	167	35.4	146	103	51.2
	高 鍋	359	95	164	195	26.5	174	112	48.5
	小 林	312	86	112	200	27.6	139	100	44.6

注) 男女の計は合計と一致しない

2. 月間有効求職状況

項目	月間有効求職者数					中高年齢者の月間有効求職者数			
	⑨ 計	⑩ ⑬ 受給者	⑪ 男	⑫ 女	⑬ ⑨のうち ⑬受給者の 占める率 ⑩ ⑨ (%)	⑭ 計 (45才以上)	⑮ 55才 以上の者	⑯ ⑨のうち 中高年の 占める率 ⑭ ⑨ (%)	
安定所別									
31年 1月	17,782	6,532	7,681	10,074	36.7	8,801	5,341	49.5	
元年 12月	16,730	6,312	7,378	9,333	37.7	8,582	5,255	51.3	
2年 1月計	17,548	6,446	7,594	9,938	36.7	8,991	5,545	51.2	
安 定 所	宮 崎	7,634	2,689	3,308	4,313	35.2	3,687	2,115	48.3
	延 岡	2,063	854	881	1,182	41.4	1,099	730	53.3
	日 向	1,565	570	691	874	36.4	873	535	55.8
	都 城	2,889	1,137	1,188	1,700	39.4	1,492	929	51.6
	日 南	1,023	384	487	536	37.5	591	404	57.8
	高 鍋	1,413	451	641	770	31.9	719	470	50.9
	小 林	961	361	398	563	37.6	530	362	55.2

注) 男女の計は合計と一致しない

3. 求人・充足状況

項目	⑰ 新規求人数	⑱ 月間有効求人	⑲ 充足数	管外関係		
				⑳ 管外への就職件数	㉑ 管外からの充足数	
安定所別						
31年 1月	11,038	27,901	1,544	212	233	
元年 12月	7,954	25,028	1,442	164	183	
2年 1月計	9,339	24,881	1,412	157	176	
安定所	宮崎	4,335	11,555	509	29	77
	延岡	1,043	2,534	174	32	26
	日向	650	1,670	154	26	25
	都城	1,634	4,868	290	12	20
	日南	460	1,042	89	10	5
	高鍋	745	1,792	100	28	19
	小林	472	1,420	96	20	4

4. 就職状況

項目	紹介件数			就職件数							
	⑳	㉒ 保 受給者	㉓ 中高 年齢者	㉔	㉕ 保 受給者	㉖ 他県へ の就職 件数	㉗ 中高 年齢者	㉘ 55才以上 の者	㉙ 男	㉚ 女	
安定所別											
31年 1月	5,530	1,143	2,539	1,619	425	132	769	432	633	985	
元年 12月	3,558	816	1,786	1,505	438	121	742	393	632	873	
2年 1月計	4,457	976	2,185	1,447	376	112	694	368	538	908	
安定所	宮崎	1,814	377	873	471	114	33	214	105	165	305
	延岡	552	116	268	190	48	14	94	54	66	124
	日向	414	97	210	167	50	9	81	45	69	98
	都城	760	202	369	280	81	26	141	74	93	187
	日南	244	54	121	101	27	9	41	23	47	54
	高鍋	357	68	177	121	32	12	58	28	58	63
	小林	316	62	167	117	24	9	65	39	40	77

注) 男女の計は合計と一致しない

5. 比率の動向

項目 安定所別	比 率									
	⑳ 新規求人倍率	㉑ 規有求人倍率	㉒ 効求人倍率	㉓ 充足率	㉔ 充足率(有効)	㉕ 就職率	㉖ 就職率(有効)	㉗ 中高年の就職率	㉘ 中高年の就職率(有効)	㉙ ㉚のうち受給者の占める率
	$\frac{17}{1}$	$\frac{18}{9}$	$\frac{19}{17}$	$\frac{19}{18}$	$\frac{25}{1}$	$\frac{25}{9}$	$\frac{28}{6}$	$\frac{28}{14}$	$\frac{28}{25}$	
31年 1月	2.10 (2.09)	1.57 (1.47)	14.0	5.5	30.8	9.1	31.7	8.7	26.3	
元年 12月	2.45 (2.02)	1.50 (1.38)	18.1	5.8	46.3	9.0	46.7	8.6	29.1	
2年 1月計	1.87 (1.86)	1.42 (1.34)	15.1	5.7	29.0	8.2	28.6	7.7	26.0	
安 定 所	宮 崎	2.07	1.51	11.7	4.4	22.5	6.2	21.3	5.8	24.2
	延 岡	1.70	1.23	16.7	6.9	30.9	9.2	30.7	8.6	25.3
	日 向	1.44	1.07	23.7	9.2	37.1	10.7	35.7	9.3	29.9
	都 城	1.85	1.69	17.7	6.0	31.7	9.7	32.5	9.5	28.9
	日 南	1.61	1.02	19.3	8.5	35.4	9.9	28.1	6.9	26.7
	高 鍋	2.08	1.27	13.4	5.6	33.7	8.6	33.3	8.1	26.4
	小 林	1.51	1.48	20.3	6.8	37.5	12.2	46.8	12.3	20.5

注) 括弧内の数値は季節調整値

季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

6. パートタイム職業紹介状況

項目 安定所別	新規求職申込件数	新規求人数	月間有効求職者数	月間有効求人数	就職件数	
	31年 1月	1,678	3,686	6,184	9,260	535
元年 12月	1,023	2,463	6,210	8,158	547	
2年 1月計	1,662	3,313	6,399	8,138	522	
安 定 所	宮 崎	688	1,617	2,683	3,816	153
	ハローワークラサ* 宮 崎	243	-	507	-	70
	延 岡	209	379	733	860	78
	ハローワークラサ* 延 岡	50	-	110	-	10
	日 向	141	246	571	593	69
	都 城	305	479	1,112	1,455	109
	日 南	106	129	396	328	31
	高 鍋	103	292	525	588	37
小 林	110	171	379	498	45	

7. 産業別・規模別新規求人状況

産業別・規模別	項目		求人状況					
			2年 1月		元年 12月		31年 1月	
	計	パート	計	パート	計	パート		
A. B 農 ・ 林 ・ 漁 業	208	71	221	37	216	73		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	0	15	0		
D 建設業	583	23	774	29	724	28		
E 製造業	811	219	815	154	1,119	186		
食料品製造業	264	122	227	92	297	103		
飲料・たばこ・飼料製造業	37	8	30	10	34	4		
繊維工業	62	12	65	16	50	3		
木材・木製品製造業	61	2	121	9	96	5		
家具・装備品製造業	5	0	10	0	15	1		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	0	15	1	3	0		
印刷・同関連業	25	9	8	0	33	14		
化学工業	50	3	25	0	39	2		
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0		
プラスチック製品製造業	34	13	19	2	53	8		
ゴム製品製造業	13	4	14	0	11	0		
窯業・土石製品製造業	18	1	29	3	15	0		
鉄鋼業	2	0	4	0	3	0		
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0		
金属製品製造業	18	8	50	4	44	15		
はん用機械器具製造業	22	2	51	3	43	0		
生産用機械器具製造業	18	2	25	5	33	2		
業務用機械器具製造業	8	0	12	1	25	0		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	0	33	3	72	2		
電気機械器具製造業	32	6	32	2	11	1		
情報通信機械器具製造業	25	3	9	0	73	14		
輸送用機械器具製造業	63	12	24	1	147	5		
その他の製造業	32	12	12	2	22	7		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	5	1	0	2	0		
G 情報通信業	205	24	114	12	313	71		
H 運輸業、郵便業	461	58	362	17	579	39		
I 卸売業、小売業	1,065	476	939	338	1,439	728		
J 金融業、保険業	58	10	32	9	94	10		
K 不動産業、物品賃貸業	136	39	110	25	137	31		
L 学術研究、専門・技術サービス業	144	43	185	98	172	41		
M 宿泊業、飲食サービス業	620	403	272	143	608	410		
N 生活関連サービス業、娯楽業	215	109	296	116	321	157		
O 教育、学習支援業	186	93	158	87	192	124		
P 医療、福祉	2,908	1,017	2,393	955	3,180	1,193		
Q 複合サービス事業	102	59	39	5	58	8		
R サービス業(他に分類されないもの)	1,272	480	926	253	1,564	452		
S. T 公務・その他	344	184	315	185	305	135		
合計	9,339	3,313	7,954	2,463	11,038	3,686		
規模別	29人以下	5,734	2,193	4,896	1,623	6,875	2,614	
	30～99人	2,285	772	2,004	533	2,597	796	
	100～299人	975	257	696	157	1,150	198	
	300～499人	166	32	208	111	260	47	
	500～999人	67	7	88	35	115	22	
	1,000人以上	112	52	62	4	41	9	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

8. 職業別常用職業紹介状況（パートを含む）

職業別	項目	新規求職申込件数		新規求人数	就職件数		充足数
			うち45歳以上			うち45歳以上	
	31年 1月	5,223	2,409	9,650	1,447	670	1,391
	元年 12月	3,242	1,585	6,827	1,365	655	1,320
	2年 1月計	4,969	2,418	8,183	1,286	605	1,263
A	管理的職業	9	7	29	7	2	6
B	専門的・技術的職業	782	335	1,839	213	79	220
C	事務的職業	1,163	426	897	207	62	207
D	販売の職業	309	146	651	96	53	79
E	サービスの職業	723	395	2,298	315	178	309
F	保安の職業	27	21	148	13	10	13
G	農林漁業の職業	74	35	194	43	21	47
H	生産工程の職業	374	153	632	140	52	141
I	輸送・機械運転の職業	193	145	469	69	52	63
J	建設・採掘の職業	101	59	330	38	12	38
K	運搬・清掃等の職業	600	419	696	145	84	140
	分類不能の職業	614	277	0	0	0	0

9. 全国の動き

年月	項目	新規求職	月間有効	新規	月間有効	就職件数	受給者	季調済求人倍率		求人倍率	
		申込件数	求職者数	求人数	求人数		実人員	新規	有効	新規	有効
		千件	千人	千人	千人	千件	千人	倍	倍	倍	倍
	平成26年度（月平均）	499	2,066	840	2,298	166	467	-	-	1.69	1.11
	平成27年度（"）	470	1,955	876	2,415	158	457	-	-	1.86	1.23
	平成28年度（"）	443	1,845	923	2,570	150	421	-	-	2.08	1.39
	平成29年度（"）	422	1,771	967	2,726	143	395	-	-	2.29	1.54
	平成30年度（"）	403	1,717	976	2,782	134	386	-	-	2.42	1.62
平成31年 令和元年	1月	435	1,616	1,059	2,768	105	375	2.44	1.63	2.43	1.71
	2月	416	1,664	1,037	2,857	130	359	2.45	1.63	2.49	1.72
	3月	423	1,736	950	2,884	166	354	2.43	1.62	2.24	1.66
	4月	522	1,822	963	2,768	145	358	2.44	1.63	1.85	1.52
	5月	417	1,817	939	2,696	136	395	2.40	1.62	2.25	1.48
	6月	373	1,773	926	2,683	130	394	2.38	1.61	2.48	1.51
	7月	396	1,744	980	2,709	130	426	2.37	1.59	2.48	1.55
	8月	350	1,698	918	2,680	109	425	2.43	1.59	2.63	1.58
	9月	378	1,699	917	2,695	122	422	2.35	1.58	2.43	1.59
	10月	390	1,706	1,028	2,730	129	420	2.43	1.58	2.64	1.60
	11月	338	1,659	902	2,702	115	401	2.38	1.57	2.67	1.63
	12月	314	1,587	888	2,666	105	401	2.44	1.57	2.83	1.68
令和2年	1月	435	1,639	889	2,567	91	397	2.04	1.49	2.04	1.57

雇用保険適用・給付状況

1. 雇用保険適用状況

項目	① 適用事業所数	② 被保険者数	適用事業所		被保険者		
			③ 新規適用	④ 廃止脱退	⑤ 資格取得	⑥ 資格喪失	
安定所別							
31年 1月	21,514	299,179	67	35	3,711	4,634	
元年 12月	21,667	302,647	59	25	3,672	3,279	
2年 1月計	21,676	301,805	44	38	3,642	4,494	
安定所	宮崎	8,823	132,889	18	7	1,699	2,059
	延岡	2,836	37,073	10	6	393	447
	日向	1,823	22,912	3	8	277	339
	都城	3,741	54,042	5	7	635	808
	日南	1,370	15,280	2	2	211	267
	高鍋	1,722	22,283	4	6	241	315
	小林	1,361	17,326	2	2	186	259

2. 給付状況

項目	一般給付						特例一時金		
	⑦ 受給資格 決定件数	⑧ 初回受給者	⑨ 受給者 実人員 (所定内)	⑩ 総支給額 (千円) (基本手当 基本分)	⑪ 基本初回 受給率 ⑧ ② (%)	⑫ 基本 受給率 ⑨ ②+⑨ (%)	⑬ 受給者数	⑭ 支給金額 (千円)	
安定所別									
31年 1月	1,265	910	3,839	458,280	0.30	1.3	9	1,705	
元年 12月	817	748	3,935	410,384	0.25	1.3	4	871	
2年 1月計	1,276	899	3,922	471,790	0.30	1.3	2	553	
安定所	宮崎	483	302	1,530	192,738	0.23	1.1	0	22
	延岡	139	123	510	61,639	0.33	1.4	0	2
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	143	95	383	47,541	0.41	1.6	0	12
	都城	227	156	694	78,485	0.29	1.3	0	12
	日南	100	66	245	25,658	0.43	1.6	1	196
	高鍋	103	87	305	35,928	0.39	1.4	0	3
	西都	-	-	-	4	-	-	-	-
	小林	76	70	250	29,252	0.40	1.4	1	307
局	運輸局	6	0	5	544	-	-	0	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

※ 一般給付-⑩総支給額については、高千穂が191円となるが千円未満の為、「0」と表記される。

※ 受給資格決定件数について、1月分は速報値であり、修正があり得る。また、安定所の計と2年1月計は一致しない。

3. 高齢雇用継続給付・育児休業給付状況

項目	高齢雇用継続給付						育児休業給付				
	受給要件確認件数		受給者数		支給金額(千円)		基本給付金		育児休業プラス		
	基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	受給要件確認件数	受給者数	支給金額(千円)	受給者数	
31年1月	99	0	1,631	0	72,595	0	267	1,291	269,073	1	
元年12月	126	0	1,033	0	46,727	0	285	1,287	269,705	0	
2年1月計	101	0	1,610	0	74,029	0	232	1,373	286,561	0	
安 定 所	宮崎	57	0	569	0	26,663	0	98	634	142,838	0
	延岡	20	0	362	0	18,412	0	31	146	28,156	0
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	5	0	62	0	2,798	0	25	89	17,213	0
	都城	4	0	407	0	17,795	0	29	274	54,291	0
	日南	6	0	65	0	2,929	0	14	56	10,302	0
	高鍋	6	0	64	0	2,476	0	20	94	19,523	0
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小林	3	0	81	0	2,956	0	15	80	14,237	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

4. 高齢求職者給付・就職促進給付状況

項目	高齢求職者給付			就職促進給付						
	受給資格決定件数	受給者数	支給金額(千円)	再就職手当		常用就職支度手当		就業手当		
				受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)	
31年1月	216	200	39,537	340	112,734	2	290	30	1,062	
元年12月	147	158	29,503	446	150,949	4	625	13	727	
2年1月計	278	238	48,249	287	105,707	0	19	15	754	
安 定 所	宮崎	105	88	16,251	106	40,422	0	13	3	104
	延岡	36	34	7,175	29	10,421	0	2	2	34
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	25	20	4,095	24	8,901	0	2	4	201
	都城	57	47	10,018	60	21,954	0	1	1	124
	日南	29	20	3,974	15	4,467	0	0	2	99
	高鍋	13	16	3,709	35	11,917	0	1	2	130
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小林	13	12	2,864	16	6,489	0	0	1	62
局	運輸局	0	1	163	2	1,136	0	0	0	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

1月1日現在の県人口 (県統計調査課)

市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減	市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減		
	総 数				総 数				
宮 崎 県	1,070,752		▲ 192	高 鍋 町	20,182		17		
宮 崎 市	398,324		27	新 富 町	16,681		11		
都 城 市	160,961		▲ 38	西 米 良 村	1,006		▲ 3		
延 岡 市	119,164		▲ 28	児 湯 郡	木 城 町	4,989		▲ 15	
日 南 市	50,926		▲ 67		川 南 町	15,333		▲ 15	
小 林 市	43,893		▲ 62	都 農 町	10,024		▲ 8		
日 向 市	60,015		▲ 9	計	68,215		▲ 13		
串 間 市	17,259		▲ 14	東 白 杵 郡	門 川 町	17,500		▲ 18	
西 都 市	29,035		▲ 17		諸 塚 村	1,523		▲ 3	
え び の 市	18,062		▲ 28		椎 葉 村	2,557		▲ 6	
市 計	897,639		▲ 236	美 郷 町	4,806		▲ 5		
北 諸 県 郡	三 股 町	25,490		50	計	26,386		▲ 32	
	計	25,490		50	高 千 穂 町	11,905		▲ 20	
西 諸 県 郡	高 原 町	8,683		▲ 12	西 白 杵 郡	日 之 影 町	3,649		▲ 8
	計	8,683		▲ 12		五 ヶ 瀬 町	3,529		5
東 諸 県 郡	国 富 町	18,667		3		計	19,083		▲ 23
	綾 町	6,994		▲ 4	町 村 計	173,518		▲ 31	
	計	25,661		▲ 1					

注) 宮崎県人口は、出生・死亡、転入及び転出の県外分のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口と一致しない。

用語の説明

一 般＝常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

パートタイム＝「パートタイム」とは、毎日就労する者については1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1ヵ月(日雇的パートタイムにおいては1週)の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

統計表中で「一般(パートタイムを含む)」というように使用されている場合は、通常このうち常用的パートタイムと臨時的パートタイムを加えたものを指す。

新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申込みの件数をいう。

月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数の合計数」をいう。

紹介件数＝求職者と求人との結合をはかるため、自安定所で紹介した件数(他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。)をいう。

就職件数＝自安定所の有効求職者が、安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。

他県への就職件数＝都道府県地域を超える広域職業紹介による就職件数をいう。

① 受給者の一般就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

新規求人数＝期間中に新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。

月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

充足数＝自安定所の有効求人が、安定所(求人連絡先の安定所を含む)の紹介あっせんにより求職者と結合した件数をいう。

受給資格決定件数＝受け付けた離職票に基づき、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

初回受給者数＝同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

季節調整値＝一年を周期として繰り返す季節的な要因により変動の影響を取り除いた値である。

有効求人倍率＝求職者一人あたりに何人の求人があるかを表す数値であり、月間有効求人数を月間有効求職者数で除して算出する。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ 雇用調整助成金の特例を追加実施します

雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成するものです。

【特例の対象となる事業主】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主を対象とします。

【追加の特例措置の内容】

休業等の初日が、令和2年1月24日から令和2年7月23日までの場合に適用します。

- ① 新規学卒採用者など、雇用保険被保険者として継続して雇用された期間が6か月未満の労働者についても助成対象とします。
- ② 過去に雇用調整助成金を受給したことがある事業主について、
ア 前回の支給対象期間の満了日から1年を経過していなくても助成対象とし、
イ 過去の受給日数にかかわらず、今回の特例の対象となった休業等の支給限度日数までの受給を可能とします(支給限度日数から過去の受給日数を差し引きません)。

【既に講じている特例措置の内容】

- ③ 令和2年1月24日以降の休業等計画届の事後提出が、令和2年5月31日まで可能です。
- ④ 生産指標の確認期間を3か月から1か月に短縮しています。(※生産指標の確認は提出があった月の前月と対前年同月比で確認します。)
- ⑤ 事業所設置後1年未満の事業主についても助成対象としています。(※生産指標の確認は提出があった月の前月と令和元年12月と比べます。そのため12月実績は必要となります)
- ⑥ 最近3か月の雇用量が対前年比で増加していても助成対象としています。

【新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「経済上の理由」とは】

以下のような経営環境の悪化については経済上の理由に当たり、それによって事業活動が縮小して休業等を行った場合は助成対象となります。

(経済上の理由例)

- ・取引先が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて事業活動を縮小した結果、受注量が減ったために事業活動が縮小してしまった場合。
- ・労働者が感染症を発症し、自主的に事業所を閉鎖したことにより、事業活動が縮小した場合。
- ・労働者が感染症を発症していないが、行政の要請を受けて事業所を閉鎖し、事業活動が縮小した場合。
- ・小学校の休校により、大半の労働者が長期的に休暇を取得することにより、生産体制の維持等が困難になり営業を中止した場合。

【その他の支給要件】

その他、雇用保険の適用事業所であること等の支給要件があります。詳細については最寄りの労働局の助成金相談窓口にお尋ねください。

厚生労働省HP



LL020310企01

